

## 計算書類に対する注記（仙台Y M C A福祉会）

### 1. 継続事業の前提に関する注記 ※該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品—一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金 — 職員の賞与資金に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更 ※該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を利用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア Y M C A 西中田保育園
  - イ Y M C A 南大野田保育園
  - ウ Y M C A 加茂保育園
  - エ Y M C A 長町保育園

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	266,605,491		13,016,578	253,588,913
合計	266,605,491		13,016,578	253,588,913

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し ※該当なし

### 8. 担保に供している資産 ※該当なし

## 計算書類に対する注記（仙台YMCA福祉会）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	530,519,426	276,930,513	253,588,913
土地			
建物	3,157,640	971,337	2,186,303
構築物	59,015,551	44,169,548	14,846,003
機械及び装置	11,291,330	11,291,299	31
車輛運搬具	2,260,460	2,006,923	253,537
器具及び備品	84,474,394	74,275,928	10,198,466
建物附属設備	419,904	7,839	412,065
合計	691,138,705	409,653,387	281,485,318

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ※該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 ※該当なし

13. 重要な偶発債務 ※該当なし

14. 重要な後発事象 ※該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 ※該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金—該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更 ※該当なし

### 3. 採用する退職給付制度 ※該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））省略する
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））省略する

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額 ※該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し ※該当なし

### 7. 担保に供している資産 ※該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ※該当なし

### 11. 重要な後発事象 ※該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 ※該当なし

## 計算書類に対する注記（YMC A西中田保育園）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品—一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金—職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更 ※該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を利用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) YMC A西中田保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (㊸) 省略する
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3 (㊸) 省略する

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	94,344,323		3,384,205	90,960,118
合計	94,344,323		3,384,205	90,960,118

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し ※該当なし

### 7. 担保に供している資産 ※該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	204,442,808	113,482,690	90,960,118
土地			
建物	3,157,640	971,337	2,186,303
構築物	18,074,603	13,503,554	4,571,049
機械及び装置	4,873,365	4,873,354	11
車輛運搬具	1,068,500	959,433	109,067
器具及び備品	27,481,055	23,083,820	4,397,235
建物附属設備	419,904	7,839	412,065
合計	259,517,875	156,882,027	102,635,848

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ※該当なし

## 計算書類に対する注記（YMC A西中田保育園）

1 1. 重要な後発事象 ※該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 ※該当なし

# 計算書類に対する注記（YMC A南大野田保育園）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産一該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産一該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一該当なし
  - ・賞与引当金 一職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更 ※該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) YMC A南大野田保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））省略する
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））省略する

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	106,726,057		5,370,238	101,355,819
合計	106,726,057		5,370,238	101,355,819

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し ※該当なし

## 7. 担保に供している資産 ※該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	203,907,568	102,551,749	101,355,819
土地			
建物			
構築物	21,474,184	14,835,352	6,638,832
機械及び装置	3,477,702	3,477,690	12
車輛運搬具	713,040	713,034	6
器具及び備品	44,110,962	39,098,029	5,012,933
建物附属設備			
合計	273,683,456	160,675,854	113,007,602

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

## 計算書類に対する注記（YMC A南大野田保育園）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ※該当なし

11. 重要な後発事象 ※該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 ※該当なし

## 計算書類に対する注記（YMC A加茂保育園）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金 —職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更 ※該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) YMC A加茂保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））省略する
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））省略する

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	65,535,111		4,262,135	61,272,976
合計	65,535,111		4,262,135	61,272,976

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

※該当なし

### 7. 担保に供している資産 ※該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	122,169,050	60,896,074	61,272,976
土地			
建物			
構築物	19,466,764	15,830,642	3,636,122
機械及び装置	2,940,263	2,940,255	8
車両運搬具	478,920	334,456	144,464
器具及び備品	12,882,377	12,094,079	788,298
建物附属設備			
合計	157,937,374	92,095,506	65,841,868

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ※該当なし



## 計算書類に対する注記（YMC A加茂保育園）

1 1. 重要な後発事象 ※該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 ※該当なし

## 計算書類に対する注記（YMC A長町保育園）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更 ※該当なし

### 3. 採用する退職給付制度 ※該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) YMC A長町保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））省略する
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））省略する

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額 ※該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し ※該当なし

### 7. 担保に供している資産 ※該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。） ※該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ※該当なし

### 11. 重要な後発事象 ※該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 ※該当なし